

地域再生計画・支援措置一覧

<ご参考>

1) 地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置

施策名		省庁名	9月に認定申請可能な支援措置	特別の措置番号
地域再生に資する民間プロジェクトに対する課税の特例		内閣府		A2001
地域再生のための交付金の活用(地域再生基盤強化交付金)	道整備交付金	内閣府、農林水産省、国土交通省		A3001
	汚水処理施設整備交付金	内閣府、農林水産省、国土交通省、環境省		A3002
	港整備交付金	内閣府、農林水産省、国土交通省		A3003
補助対象財産の転用手続の一元化、迅速化	補助対象施設の有効活用	全府省庁		A3004
	補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	文部科学省		A0801
	史跡等購入費補助金により購入した土地の一時転用	文部科学省		A0802
	公立社会教育施設の有効活用	文部科学省		A0803
	社会体育施設の有効活用	文部科学省		A0804
	勤労青少年ホームの施設転用	厚生労働省		A0901
	職業能力開発校の施設転用	厚生労働省		A0902
	社会福祉施設の転用の弾力的な承認	厚生労働省		A0903
	保健衛生施設等の有効活用	厚生労働省		A0904
	医療施設等の有効活用	厚生労働省		A0905
	農林水産関係補助対象施設の有効活用	農林水産省		A1001
	下水道補助対象施設における目的外使用承認の柔軟化	国土交通省		A1201
	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	国土交通省		A1202
	特定優良賃貸住宅における目的外使用承認の柔軟化	国土交通省		A1203
	環境省関係補助対象施設の有効活用	環境省		A1301
	防衛施設庁関係補助対象施設の有効活用	防衛施設庁		A2101

2) 地域再生計画と連携した支援措置

施策名		省庁名	9月に認定申請可能な支援措置	支援措置番号
地域再生計画に基づく目的別・機能別交付金の総合的な実施		厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、内閣府	×(1月予定)	B3001
「地域の知の拠点再生プログラム」に位置づけられている支援措置	イ 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	文部科学省	×(5月予定)	B0801
	ロ 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)	文部科学省		B0802
	ハ 地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム(医療人GP)	文部科学省		B0803
	ニ 国立大学法人における地域振興、地域貢献関連事業(学術研究関係)	文部科学省	×(1月予定)	B0804
	ホ 「高齢者活力創造、地域再生プロジェクト」の推進	厚生労働省		B0901
	ヘ 地方大学等の知的・人的資源活用による農林水産研究の実用化促進	農林水産省		B1001
	ト 地域の産学官連携による優れた実用化技術開発への助成	国土交通省		B1201
	チ 地域新生コンソーシアム研究開発事業	経済産業省		B1101
	リ 地域新規産業創造技術開発費補助事業	経済産業省		B1102
	ヌ 地方公共団体と地域の大学との連携促進のための寄附金支出協議の簡素化・迅速化	総務省		B0401
ル 日本政策投資銀行の低利融資等の活用	財務省		C0701	
その他地域再生計画の認定に基づく支援措置	イ 地域再生に資するNPO等の活動支援	内閣府		C2001
	ロ 公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除	総務省		C0401
	ハ 公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置	総務省		C0402
	ニ 組合等施行士地区画整理事業について地方負担分への起債措置	総務省	×(廃止)	C0403
	ホ 文化芸術による創造のまち支援事業の活用	文部科学省		C0801
	ヘ 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)	厚生労働省		C0901
	ト 日本政策投資銀行の低利融資等	財務省		C0701
	チ 国民生活金融公庫の「新創業融資制度」の要件緩和	財務省、厚生労働省		C3001
	リ 中小企業再生支援協議会、整理回収機構等の連携	金融庁、経済産業省		C3002
	ヌ 地域通貨モデルシステムの導入支援	総務省		C0404
	ル 地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成	国土交通省、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、内閣府		C3003
	ヲ 地域資本市場育成のための投資家教育プロジェクトとの連携	金融庁		C0301
	ワ 公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の範囲の拡大	国土交通省・総務省		C3004
カ 広域市町村が連携して行う事業に対する支援	経済産業省		C1101	

別表1						
	新規		認定対象外とする特例措置(既に全国化した、あるいは12月までに全国化する予定)		認定の対象とするが、近々全国化すると注意喚起を行う特例措置(18年度中に全国化の予定)	
	措置番号	措置の名称	措置番号	措置の名称	措置の名称	措置の名称
01警察庁	-	-	-	-	-	-
02人事院	-	-	-	-	-	-
03金融庁	-	-	-	-	302	営利を目的としない法人による前払式証票発行特例事業
04総務省	-	-	-	-	-	-
05法務省	-	-	501,502,503 507	外国人研究者受入れ促進事業 外国人情報処理技術者受入れ促進事業	-	-
06外務省	-	-	-	-	-	-
07財務省	-	-	-	-	-	-
08文部科学省	-	-	813 814 815	国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業 国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業 国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業	806 820(801-2) 821(801-1)	三歳未満児に係る幼稚園入学事業 校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業 校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業
09厚生労働省	-	-	906 919 930 931	指定通所介護事業所等における知的障害者及び障害児の受入事業 知的障害者通所更生施設における身体障害者の受入事業 サテライト型障害者施設設置事業 入居定員を3人以上7人以下とする指定共同生活援助事業	-	-
10農林水産省	-	-	-	-	-	-
11経済産業省	-	-	1102 1131(1143) 一部 1132(1144) 一部	中心市街地における商業の活性化事業 修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の午前試験を免除する講座開設事業 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業	1115	高圧ガス製造施設の自主検査対象拡大事業
12国土交通省	-	-	1203 1206(1216) 1208	特定埠頭運営効率化推進事業 NPO等によるボランティア輸送としての有償運送における使用車両の拡大事業 特定埋立地に係る所有権移転制限期間等短縮事業	-	-
13環境省	-	-	-	-	-	-
20内閣府	-	-	-	-	-	-